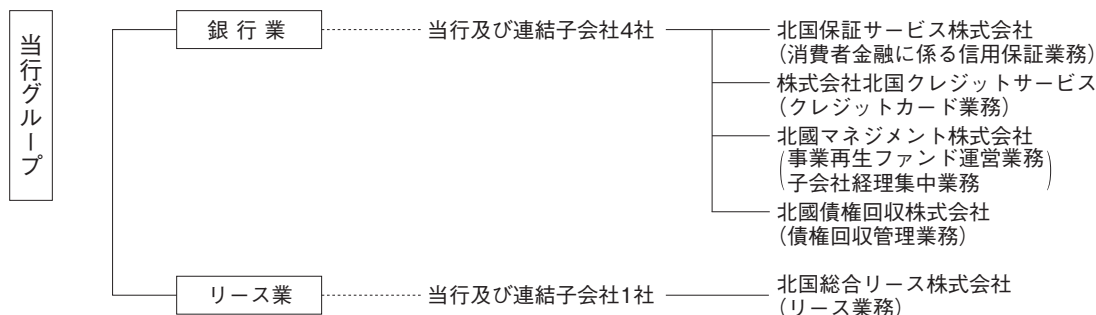


# 連結情報

## ●事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。  
 当行及び当行の関係会社の事業系統図は以下のとおりであります。なお、事業の区分は「資料編 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



## ●子会社等

(平成29年3月31日現在)

名称	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 百万円	当行議決権 比率%	議決権の所有 割合% (注4)
北国総合リース(株)	金沢市片町2丁目2番15号	リース業	昭和49年4月27日	90	34.23	48.64 (14.40)
(株)北国クレジットサービス	金沢市片町2丁目2番15号	銀行業	昭和56年6月17日	90	50.65	83.55 (32.89)
北国保証サービス(株)	金沢市武蔵町1番16号	銀行業	昭和58年7月7日	90	18.33	70.00 (51.66)
北国マネジメント(株)	金沢市武蔵町1番16号	銀行業	平成22年3月16日	100	100.00	100.00 (-)
北国債権回収(株)	金沢市片町2丁目2番15号	銀行業	平成23年9月21日	500	95.00	95.00 (-)

- (注) 1. 「主要業務内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。  
 3. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 「議決権の所有割合」は当行及び連結子会社が議決権を所有する割合であり、( )内は連結子会社による間接所有の割合(内書き)であります。  
 5. 北国総合リース株式会社については、経常収益(連結会社間の内部取引を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。
- |           |          |          |           |
|-----------|----------|----------|-----------|
| (1) 経常収益  | 9,122百万円 | (4) 純資産額 | 8,116百万円  |
| (2) 経常利益  | 683百万円   | (5) 総資産額 | 33,045百万円 |
| (3) 当期純利益 | 476百万円   |          |           |

## ●連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

### 連結貸借対照表

資産の部			負債の部				
区分	年度別	(単位：百万円)		区分	年度別	(単位：百万円)	
		平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)			平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
現金預け金		467,351	748,544	預金 ※8		3,086,299	3,185,984
コールローン及び買入手形		—	30,000	譲渡性預金		89,817	108,046
買入金銭債権		3,783	3,714	コールマネー及び売渡手形		67,916	293,334
商品有価証券		157	156	債券貸借取引受入担保金 ※8		337,572	359,851
金銭の信託		15,024	13,531	借入金		6,865	5,519
有価証券 ※1,※2,※8,※13		1,018,148	1,104,367	外国為替		22	5
貸出金 ※3,※4,※5,※6,※7		2,328,285	2,315,444	その他負債		41,772	72,758
外国為替 ※7		11,044	11,323	賞与引当金		805	814
リース債権及びリース投資資産		21,741	25,160	退職給付に係る負債		17,058	16,054
その他資産 ※8		16,084	47,438	役員退職慰労引当金		56	55
有形固定資産 ※11,※12		36,923	35,223	睡眠預金払戻損失引当金		265	254
建物		14,269	13,768	利息返還損失引当金		95	65
土地 ※10		18,790	18,495	ポイント引当金		294	218
建設仮勘定		10	280	繰延税金負債		1,383	6,824
その他の有形固定資産		3,852	2,679	再評価に係る繰延税金負債 ※10		2,113	1,819
無形固定資産		8,866	8,315	支払承諾		16,661	16,397
ソフトウェア		8,536	7,984	負債の部合計		3,669,000	4,068,006
その他の無形固定資産		330	330				
繰延税金資産		212	202	純資産の部			
支払承諾見返		16,661	16,397	資本金		26,673	26,673
貸倒引当金		△40,265	△39,456	資本剰余金		11,366	12,745
				利益剰余金		150,502	159,480
				自己株式		△188	△193
				株主資本合計		188,353	198,706
				その他有価証券評価差額金		39,436	46,953
				繰延ヘッジ損益		△181	△25
				土地再評価差額金 ※10		3,260	2,589
				退職給付に係る調整累計額		△5,623	△4,580
				その他の包括利益累計額合計		36,891	44,936
				新株予約権		262	326
				非支配株主持分		9,512	8,389
				純資産の部合計		235,020	252,358
資産の部合計		3,904,020	4,320,364	負債及び純資産の部合計		3,904,020	4,320,364

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
<b>経常収益</b>		<b>74,686</b>	<b>67,413</b>
資金運用収益		42,855	40,565
貸出金利息		29,799	28,254
有価証券利息配当金		12,538	11,897
コールローン利息及び買入手形利息		25	△13
預け金利息		474	411
その他の受入利息		16	15
役務取引等収益		9,429	9,272
その他業務収益		16,866	14,472
その他経常収益		5,535	3,102
償却債権取立益		740	1,067
その他の経常収益 ※1		4,795	2,035
<b>経常費用</b>		<b>57,085</b>	<b>51,545</b>
資金調達費用		1,841	1,982
預金利息		704	559
譲渡性預金利息		55	22
コールマネー利息及び売渡手形利息		202	130
債券貸借取引支払利息		358	804
借入金利息		46	34
その他の支払利息		474	430
役務取引等費用		2,840	2,924
その他業務費用		13,982	13,143
営業経費 ※2		30,284	31,373
その他経常費用		8,135	2,121
貸倒引当金繰入額		6,762	717
その他の経常費用 ※3		1,373	1,404
<b>経常利益</b>		<b>17,601</b>	<b>15,867</b>
<b>特別利益</b>		<b>0</b>	<b>30</b>
固定資産処分益		0	30
<b>特別損失</b>		<b>771</b>	<b>363</b>
固定資産処分損		370	131
減損損失 ※4		401	232
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>16,830</b>	<b>15,534</b>
法人税、住民税及び事業税		5,647	2,791
法人税等調整額		1,010	1,369
法人税等合計		6,658	4,160
<b>当期純利益</b>		<b>10,172</b>	<b>11,374</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		603	522
親会社株主に帰属する当期純利益		9,569	10,851

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>		<b>10,172</b>	<b>11,374</b>
<b>その他の包括利益 ※1,※2</b>		<b>△18,959</b>	<b>9,143</b>
その他有価証券評価差額金		△16,571	7,945
繰延ヘッジ損益		207	155
土地再評価差額金		111	—
退職給付に係る調整額		△2,708	1,042
<b>包括利益</b>		<b>△8,787</b>	<b>20,517</b>
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△9,126	19,567
非支配株主に係る包括利益		338	950

## 連結株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	148,850	△3,931	182,882
当期変動額					
剰余金の配当			△2,434		△2,434
親会社株主に帰属する当期純利益			9,569		9,569
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,213	△5,213		—
自己株式の取得				△1,516	△1,516
自己株式の処分		△11		56	45
自己株式の消却		△5,202		5,202	—
土地再評価差額金の取崩			△269		△269
連結子会社株式の取得による持分の増減		76			76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	76	1,651	3,742	5,470
当期末残高	26,673	11,366	150,502	△188	188,353

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,742	△388	2,879	△2,915	55,317	232	9,297	247,730
当期変動額								
剰余金の配当								△2,434
親会社株主に帰属する当期純利益								9,569
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
自己株式の取得								△1,516
自己株式の処分								45
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								△269
連結子会社株式の取得による持分の増減								76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,306	207	381	△2,708	△18,425	29	215	△18,180
当期変動額合計	△16,306	207	381	△2,708	△18,425	29	215	△12,709
当期末残高	39,436	△181	3,260	△5,623	36,891	262	9,512	235,020

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,366	150,502	△188	188,353
当期変動額					
剰余金の配当			△2,544		△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益			10,851		10,851
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			671		671
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,379			1,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,379	8,978	△4	10,352
当期末残高	26,673	12,745	159,480	△193	198,706

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,436	△181	3,260	△5,623	36,891	262	9,512	235,020
当期変動額								
剰余金の配当								△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益								10,851
自己株式の取得								△4
土地再評価差額金の取崩								671
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,517	155	△671	1,042	8,044	64	△1,123	6,985
当期変動額合計	7,517	155	△671	1,042	8,044	64	△1,123	17,338
当期末残高	46,953	△25	2,589	△4,580	44,936	326	8,389	252,358

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,830	15,534
減価償却費		3,812	3,837
減損損失		401	232
貸倒引当金の増減(△)		5,670	△808
賞与引当金の増減額(△は減少)		3	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		3,578	△1,004
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		5	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		7	△10
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△30	△30
ポイント引当金の増減額(△は減少)		11	△75
資金運用収益		△42,855	△40,565
資金調達費用		1,841	1,982
有価証券関係損益(△)		△4,496	△477
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		0	1,493
為替差損益(△は益)		3,590	△1,461
固定資産処分損益(△は益)		276	△58
貸出金の純増(△)減		27,071	12,833
預金の純増減(△)		33,801	117,914
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△1,177	△1,592
コールローン等の純増(△)減		△75	△29,930
コールマネー等の純増減(△)		△257,408	224,071
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△36,455	22,279
商品有価証券の純増(△)減		675	1
外国為替(資産)の純増(△)減		△7,490	△279
外国為替(負債)の純増減(△)		△96	△16
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△443	△3,780
資金運用による収入		30,469	28,900
資金調達による支出		△1,925	△1,960
その他		8,023	△15,956
小計		△216,381	331,078
法人税等の還付額		20	—
法人税等の支払額		△2,218	△6,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		△218,579	324,491
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,116,029	△1,015,753
有価証券の売却による収入		1,104,447	836,754
有価証券の償還による収入		142,450	125,707
投資活動としての資金運用による収入		15,304	12,834
有形固定資産の取得による支出		△1,040	△1,398
無形固定資産の取得による支出		△1,602	△1,282
有形固定資産の売却による収入		280	1,508
資産除去債務の履行による支出		△5	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー		143,804	△41,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△2,428	△2,544
非支配株主への配当金の支払額		△10	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△36	△683
自己株式の取得による支出		△1,516	△4
自己株式の売却による収入		45	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,945	△3,243
現金及び現金同等物に係る換算差額		△13	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△78,734	279,600
現金及び現金同等物の期首残高		544,230	465,496
現金及び現金同等物の期末残高 <sup>※1</sup>		465,496	745,097

## 連結附属明細表

### a. 社債明細表

連結会社の発行している社債はありません。

### b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
借入金	6,865	5,519	0.51	—
借入金	6,865	5,519	0.51	平成29年4月～平成34年11月
リース債務	45	84	2.09	平成29年4月～平成35年10月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	1,796	1,581	1,391	551	151
リース債務	21	20	17	14	8

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

### 注記事項 (平成28年度)

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 5社

連結子会社名は、18ページをご参照下さい。

##### (2) 非連結子会社

・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合  
・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社

・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合  
・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

##### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

#### 4 開示対象特別目的会社に関する事項

##### (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当ありません。

##### (2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当ありません。

#### 5 会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は28,394百万円であります。

##### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

##### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準  
連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、北國ポイントサービス、クレジットカード及びデビットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法  
貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は0百万円増加しております。
- (14) 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理  
当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。  
連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても税抜方式によっております。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 620百万円
- ※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
40,356百万円
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 3,873百万円  
延滞債権額 61,091百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 312百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 970百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 66,248百万円  
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
12,516百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 409,207百万円  
その他資産 743百万円  
計 409,950百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 24,508百万円  
債券貸借取引受入担保金 359,851百万円  
計 384,360百万円  
上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 22,658百万円  
また、その他資産には、次のものが含まれております。  
中央清算機関差入証拠金 4,797百万円  
保証金 85百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 431,306百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 426,943百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。



※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  
 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	12,220百万円
※11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	27,529百万円
※12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,074百万円 （当該連結会計年度の圧縮記帳額）（-1百万円）
※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	2,393百万円

**(連結損益計算書関係)**

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
 株式等売却益 1,000百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
 給料・手当 11,820百万円  
 退職給付費用 2,026百万円  
 減価償却費 3,648百万円
- ※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
 株式等売却損 543百万円  
 株式等償却 33百万円  
 債権売却損 591百万円

※4. 減損損失  
 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
 当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア（ただし、エリア運営体制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。  
 上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（単位：百万円）

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	8ヵ所	土地	175
		3ヵ所	建物	50
	遊休資産	6ヵ所	土地	6
合計				232

当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

**(連結包括利益計算書関係)**

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	12,204百万円
組替調整額	△1,002百万円
計	11,202百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	221百万円
組替調整額	2百万円
計	224百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	-1百万円
組替調整額	-1百万円
計	-1百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4百万円
組替調整額	1,500百万円
計	1,504百万円
税効果調整前合計	12,931百万円
税効果額	△3,787百万円
その他の包括利益合計	9,143百万円

※2. その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金	
税効果調整前	11,202百万円
税効果額	△3,256百万円
税効果調整後	7,945百万円
繰延ヘッジ損益	
税効果調整前	224百万円
税効果額	△68百万円
税効果調整後	155百万円
土地再評価差額金	
税効果調整前	-1百万円
税効果額	-1百万円
税効果調整後	-1百万円
退職給付に係る調整額	
税効果調整前	1,504百万円
税効果額	△461百万円
税効果調整後	1,042百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 （単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	299,901	-	-	299,901	
合計	299,901	-	-	299,901	
自己株式					
普通株式	533	12	-	546	(注)
合計	533	12	-	546	

(注) 自己株式の増加12千株は、単元未満株式の買取請求12千株によるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			326	
合計			—			326	

## 3 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,197	4.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,347	4.5	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,347	利益剰余金	4.5	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	748,544百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△3,447百万円
現金及び現金同等物	745,097百万円

## (リース取引関係)

## 1 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位：百万円)

1年内	100
1年超	201
合計	301

## 2 貸主側

1 ファイナンス・リース取引

## (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	23,278
見積残存価額部分	2,792
受取利息相当額	△2,326
合計	23,744

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年内	495	6,978
1年超2年以内	377	5,461
2年超3年以内	202	4,096
3年超4年以内	129	2,931
4年超5年以内	90	1,732
5年超	156	2,077
合計	1,450	23,278

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位：百万円)

1年内	132
1年超	406
合計	539

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。銀行業務の主要業務として、資金の貸付けや手形の割引並びに国債、地方債等の有価証券の売買、引受等の資金運用を行っております。一方、資金調達については、預金、譲渡性預金の受入れを中心に、必要に応じて社債の発行やコールマネー等により行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産・負債を総合的管理(ALM)するとともに、銀行業務における各種リスクを認識し、そのリスクへの対応を図っております。また、これらの一環として、デリバティブ取引も行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。また、貸出金残高については、地域的に本店所在地である石川県のウエイトが大きく、地元経済環境の状況の変化が信用リスクに大きく影響いたします。また、有価証券は主に国債、地方債、社債、株式であり、保有目的区分としては主にその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスク、外貨建債券については為替変動リスクを内包しております。

一方、金融債務は主として預金、譲渡性預金であり、その他にコールマネー等があります。コールマネー等は、深刻な金融システム不安の発生や外部の格付機関による当行の格付引き下げ、及び当行の財務内容の大幅な悪化など一定の環境の下で当行の資金調達力が著しく低下するような場合には、不利な条件下で資金調達取引を行わざるを得ないおそれがあり、資金調達費用が大幅に増加する可能性があります。

デリバティブ取引には、当行グループが保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク・為替リスク)に対してALMの一環で行っているヘッジ目的取引と、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的とした取引があります。当行ではヘッジを目的として利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理方針、クレジットポリシー、貸出規程及び信用リスクに関する管理諸規程に基づき、貸出金について個別案件ごとの与信審査、内部格付、自己査定、大口与信管理、リスク量計測、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各営業店のほか融資部、連結子会社の審査管理担当部署により行われ、定期的に、また必要に応じて取締役会等に付議、報告されております。また、信用リスク管理の状況については監査部が適切に監査しております。

有価証券の発行体の信用リスク及び資金取引、デリバティブ取引等のカウンターパーティーリスクに関しては、市場金融部及び国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

## ②市場リスクの管理

## (i) 金利リスクの管理

当行では主として預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用しておりますが、預金・貸出金等の金利更改期日の違いから発生する長短金利ギャップを抱えております。このため、当行グループでは統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき、経営管理部においてリスク限度額の設定及びモニタリングを行い、ALM委員会及び取締役会に付議、報告しております。この他に総合企画部、経営管理部において、金利感応度分析やギャップ分析、ラダー分析、アウトライヤー基準に基づく金利リスクのモニタリング等を行い定期的にALM委員会に報告しております。

なお、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引も行っております。

## (ii) 為替リスクの管理

当行グループでは、資産・負債の一部を外国通貨建てで保有しております。これらの外国通貨建資産・負債については通貨スワップ等により適切にヘッジを行い、為替リスクをコントロールしております。

## (iii) 価格変動リスクの管理

株式や投資信託などの価格変動リスクについては、適切な収益の確保を図りつつリスクを当行グループとして取り得る許容範囲に抑えるために、統合的リスク管理方針及び統合的リスク管理規程に基づき管理しています。この中で、リスク抑制を図る必要のある運用・取引については限度枠を設定しております。

また、市場金融部のミドル部門はリスク管理部門である経営管理部と連携し、リスク量のモニタリング、限度枠遵守の確認を行っております。また、経営管理部ではこれに加えリスクの特定と計測・分析、ストレステスト等を実施しております。これらの情報は定期的に又は必要に応じてALM委員会及び取締役会等に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定しております。取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィス、ヘッジ有効性評価を行う部門を分離し、相互牽制が働く体制となっております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、金利リスク、株価リスク及び投資信託価格リスクの影響を受ける主たる金融商品は、銀行勘定における「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」等であります。当行の金利・株価・投資信託関連の市場リスク量の計測はVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間半年、信頼区間99.9%、観測期間720営業日）を採用しており、金利リスクと価格変動リスクとの相関を考慮しております。平成29年3月31日現在の当行グループの市場リスク量は71,382百万円であります。当行の預金のうち、流動性預金の金利リスクの計測については預金内部モデルを採用しております。

当行の有価証券についてモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルは十分な精度によりリスクを捕捉しているものと考えております。ただしVaRは過去の市場変動をベースに正規分布に基づいた発生確率で計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。また、VaRは前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なる場合もあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	748,544	748,544	—
(2) コールローン及び買入手形	30,000	30,000	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,100,543	1,100,543	—
(4) 貸出金	2,315,444		
貸倒引当金（*1）	△36,247		
	2,279,197	2,298,310	19,113
資産計	4,158,285	4,177,398	19,113
(1) 預金	3,185,984	3,186,016	31
(2) 譲渡性預金	108,046	108,046	0
(3) コールマネー及び売渡手形	293,334	293,334	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	359,851	359,851	—
負債計	3,947,216	3,947,248	31
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	512	512	—
ヘッジ会計が適用されているもの	977	977	—
デリバティブ取引計	1,489	1,489	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他有価証券に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローンおよび買入手形

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。自行保証付私募債の時価については残存期間に対応した市場金利に信用リスクを加味して計算しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形及び(4) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	3,204
②組合出資金	620
合計	3,824

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（\*2）当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	711,676	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	30,000	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	105,382	177,134	263,449	156,602	154,819	11,297
うち国債	34,000	119,500	61,000	9,000	28,000	-
地方債	24,555	24,313	55,733	42,772	14,771	397
社債	45,704	27,711	122,106	8,907	7,527	10,900
その他	1,121	5,609	24,609	95,922	104,521	-
貸出金(*)	611,789	466,885	324,419	205,557	212,987	468,064
合計	1,458,847	644,020	587,869	362,159	367,807	479,362

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先のうち延滞等の状況から償還予定額が見込めない10,010百万円、期間の定めのないもの15,729百万円は含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,511,583	248,081	29,009	-	-	-
譲渡性預金	108,020	26	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	293,334	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	359,851	-	-	-	-	-
合計	3,272,789	248,107	29,009	-	-	-

(\*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1 売買目的有価証券

(単位:百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△0
--------------------	----

## 2 満期保有目的の債券

該当ありません。

## 3 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	137,007	71,235	65,772
	債券	483,582	475,460	8,122
	国債	221,722	217,470	4,252
	地方債	94,815	93,074	1,741
	短期社債	-	-	-
	社債	167,043	164,915	2,128
	その他	88,999	86,382	2,616
	小計	709,589	633,077	76,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,069	17,879	△1,809
	債券	167,033	168,587	△1,553
	国債	38,804	39,542	△737
	地方債	69,314	69,856	△542
	短期社債	-	-	-
	社債	58,915	59,188	△273
	その他	207,850	213,583	△5,732
	小計	390,953	400,049	△9,095
合計		1,100,543	1,033,126	67,416

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,495	282	69
債券	185,420	725	50
国債	86,843	445	16
地方債	78,978	259	4
短期社債	-	-	-
社債	19,598	20	29
その他	663,773	4,612	4,665
合計	850,689	5,620	4,785

## 5 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10百万円(うち、株式10百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

## 1 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,531	31

## 2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	67,416
その他有価証券	67,416
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	19,339
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	48,076
(△) 非支配株主持分相当額	1,123
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	46,953

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお当行は、平成25年2月より将来勤務に係る部分を確定拠出企業年金制度へ移行しております。

## 2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	33,943
勤務費用	514
利息費用	64
数理計算上の差異の発生額	229
退職給付の支払額	△1,668
退職給付債務の期末残高	33,083

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	16,884
期待運用収益	337
数理計算上の差異の発生額	233
事業主からの拠出額	555
退職給付の支払額	△982
年金資産の期末残高	17,028

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	22,989
年金資産	△17,028
	5,960
非積立型制度の退職給付債務	10,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,054

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	16,054
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,054

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	514
利息費用	64
期待運用収益	△337
数理計算上の差異の費用処理額	1,709
過去勤務費用の費用処理額	△209
確定給付制度に係る退職給付費用	1,741

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	金額
過去勤務費用	△209
数理計算上の差異	1,713
合計	1,504

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	1,012
未認識数理計算上の差異	△7,603
合計	△6,591

## (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	割合
一般勘定	61%
株式	22%
債券	11%
その他	6%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が4%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産から、現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	0.0%~0.6%
②長期期待運用収益率	2.0%
③予想昇給率	4.8%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、285百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1 ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 64百万円

## 2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、 当社の執行役員6名	当社の取締役9名、 当社の執行役員6名	当社の取締役9名、 当社の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 183,800株	普通株式 190,300株	普通株式 207,700株
付与日	平成21年8月24日	平成22年7月26日	平成23年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成21年8月25日から 平成46年8月24日まで	平成22年7月27日から 平成47年7月26日まで	平成23年8月2日から 平成48年8月1日まで

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、 当社の執行役員7名	当社の取締役11名、 当社の執行役員6名	当社の取締役11名、 当社の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,800株	普通株式 210,500株	普通株式 206,600株
付与日	平成24年7月23日	平成25年7月29日	平成26年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年7月24日から 平成49年7月23日まで	平成25年7月30日から 平成50年7月29日まで	平成26年7月23日から 平成51年7月22日まで

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)10名、 当社の執行役員7名	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)10名、 当社の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 176,600株	普通株式 196,800株
付与日	平成27年8月3日	平成28年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年8月4日から 平成52年8月3日まで	平成28年8月2日から 平成53年8月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	62,700	76,300	111,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	62,700	76,300	111,000

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	115,800	150,700	179,100
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	115,800	150,700	179,100

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	54,200	—
付与	—	196,800
失効	—	—
権利確定	54,200	147,600
未確定残	—	49,200
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	108,400	—
権利確定	54,200	147,600
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	162,600	147,600

## ②単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	—円	—円	—円
付与日における公正な評価単価	321円	311円	252円

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	—円	—円	—円
付与日における公正な評価単価	268円	306円	326円

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—円	—円
付与日における公正な評価単価	449円	311円

## 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル
- 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性（注1）	30.849%
予想残存期間（注2）	1.8年
予想配当（注3）	8円/株
無リスク利率（注4）	△0.265%

- (注) 1 予想残存期間1.8年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。  
 2 過去に退任された取締役及び執行役員の退任時年齢の平均と現役取締役及び執行役員の現在年齢の平均との差を予想残存期間とする方法で見積もっております。  
 3 平成28年3月期の配当実績によります。  
 4 予想残存期間に対応する国債の利回り

## 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,942百万円
退職給付に係る負債	4,918百万円
不動産減価償却額	741百万円
有価証券償却額	1,628百万円
その他	2,665百万円
繰延税金資産小計	21,896百万円
評価性引当額	△8,968百万円
繰延税金資産合計	12,927百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,339百万円
その他	△210百万円
繰延税金負債合計	△19,549百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△6,622百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
住民税均等割等	0.2
評価性引当額	△4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、省略しております。

【セグメント情報等】

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループには、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,842	9,570	67,413	—	67,413
セグメント間の内部経常収益	127	23	151	△151	—
計	57,970	9,594	67,564	△151	67,413
セグメント利益	15,107	769	15,876	△8	15,867
セグメント資産	4,303,262	37,107	4,340,370	△20,005	4,320,364
その他の項目					
減価償却費	3,638	199	3,837	—	3,837
資金運用収益	40,503	186	40,689	△123	40,565
資金調達費用	1,948	146	2,094	△112	1,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,809	12	2,821	—	2,821

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,254	17,516	9,570	12,071	67,413

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	232	—	232

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	中島 秀雄	—	—	当行取締役株式会社中島商店代表取締役	被所有 直接0.32	資金貸借 債務保証	資金の貸付 当行貸出の保証	△12 160	貸出金	186
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社中島商店(注)	金沢市	30	紙・紙加工品卸売業	被所有 直接0.38	資金貸借	資金の貸付	△49	貸出金	421

- (注) 1 取締役中島秀雄及びその近親者が議決権の100.00%を保有しております。
- 2 資金の貸付における取引金額については、当期末と前期末の純増減額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引と同様の条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等 該当ありません。

【1株当たり情報】

1株当たり純資産額	813 <sup>円</sup> 88 <sup>銭</sup>
1株当たり当期純利益金額	36 <sup>円</sup> 24 <sup>銭</sup>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36 <sup>円</sup> 13 <sup>銭</sup>

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	252,358百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,715百万円
(うち新株予約権)	326百万円
(うち非支配株主持分)	8,389百万円
普通株式に係る期末の純資産額	243,642百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	299,355千株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,851百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,851百万円
普通株式の期中平均株式数	299,363千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	959千株
(うち新株予約権)	959千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

## 株式併合等

当行は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に伴う定款の一部変更について決議し、また、同取締役会において、平成29年6月23日開催の第109期定時株主総会に、単元株式数の変更に伴う株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。また、同取締役会において、同株主総会において株式併合の議案が承認可決されることを条件に普通株式の単元株式数を変更することを決議しております。その内容は以下のとおりであります。

## 1. 株式併合及び単元株式数の変更

## (1) 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当行は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、これに対応するものです。また、当行株式の投資単位を全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）にするとともに、中長期的な株価変動等を勘案し、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたします。

## (2) 株式併合の内容

## ①株式併合する株式の種類

普通株式

## ②併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

## ③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	299,901,974株
株式併合により減少する株式数	269,911,777株
株式併合後の発行済株式総数	29,990,197株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

## ④併合による影響

株式併合により、発行済株式総数は10分の1に減少いたしますが、純資産等の変動はなく、1株当たりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当行株式の資産価値に変動はありません。

## ⑤1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## (3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生時と同時に、当行の普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## 2. 定款の一部変更の内容

会社法第182条第2項及び第195条第1項の定めに従い、株主総会における議案とすることなく平成29年10月1日付で定款変更の効力が発生します。なお、変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
第6条（発行可能株式総数） 当銀行の発行可能株式総数は、5億8,250万株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>5,825</u> 万株とする。
第8条（単元株式数） 当銀行の単元株式数は、 <u>1,000</u> 株とする。	第8条（単元株式数） 当銀行の単元株式数は、 <u>100</u> 株とする。

## 3. 株式併合、単元株式の変更及び定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月10日
定時株主総会開催日	平成29年6月23日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

(注) 上記のとおり、株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後振替手続きの関係により、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は、平成29年9月27日となります。

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	8,138 <sup>円</sup> 89 <sup>銭</sup>
1株当たり当期純利益金額	362 <sup>円</sup> 47 <sup>銭</sup>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	361 <sup>円</sup> 32 <sup>銭</sup>



## ●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	4,002	3,873
延滞債権額	67,122	61,091
3ヵ月以上延滞債権額	192	312
貸出条件緩和債権額	1,014	970
リスク管理債権額 計 (A)	72,332	66,248
貸出金合計 (B)	2,328,289	2,315,444
貸出金に占める割合 (A) / (B)	3.10%	2.86%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記リスク管理債権に含めております。